

# 有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
① 【株式の総数】	28
② 【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	36
(4) 【ライツプランの内容】	36
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	36
(6) 【所有者別状況】	36
(7) 【大株主の状況】	37
(8) 【議決権の状況】	38
① 【発行済株式】	38
② 【自己株式等】	38
(9) 【ストックオプション制度の内容】	39

2	【自己株式の取得等の状況】	44
	【株式の種類等】	44
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	44
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	44
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	44
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	44
3	【配当政策】	45
4	【株価の推移】	46
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	46
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	46
5	【役員の状況】	47
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	52
	(2) 【監査報酬の内容等】	57
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	57
	② 【その他重要な報酬の内容】	57
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	57
	④ 【監査報酬の決定方針】	57
第5	【経理の状況】	58
1	【連結財務諸表等】	59
	(1) 【連結財務諸表】	59
	① 【連結貸借対照表】	59
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	61
	【連結損益計算書】	61
	【連結包括利益計算書】	62
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	63
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	65
	【注記事項】	67
	【セグメント情報】	94
	【関連情報】	97
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	97
	【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	98
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	99
	【関連当事者情報】	99
	⑤ 【連結附属明細表】	101
	【社債明細表】	101
	【借入金等明細表】	101
	【資産除去債務明細表】	102

(2) 【その他】	102
2 【財務諸表等】	103
(1) 【財務諸表】	103
① 【貸借対照表】	103
② 【損益計算書】	106
【売上原価明細書】	107
③ 【株主資本等変動計算書】	108
【注記事項】	110
④ 【附属明細表】	117
【有価証券明細表】	117
【株式】	117
【有形固定資産等明細表】	117
【引当金明細表】	118
(2) 【主な資産及び負債の内容】	118
(3) 【その他】	121
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第17期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	17,964,396	28,386,708	32,397,745	42,090,453	47,384,304
経常利益 (千円)	22,141	1,401,318	702,774	1,153,906	1,357,305
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△215,744	760,120	194,575	641,670	1,122,365
包括利益 (千円)	—	—	204,115	764,038	1,505,376
純資産額 (千円)	2,933,221	3,475,542	3,670,664	4,511,869	5,915,506
総資産額 (千円)	9,365,465	10,707,735	11,921,809	13,866,410	20,343,008
1株当たり純資産額 (円)	19,180.08	230.88	238.40	283.24	366.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1,511.00	52.46	13.48	44.46	77.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	52.30	13.45	44.39	76.02
自己資本比率 (%)	30.5	31.1	28.9	29.5	26.2
自己資本利益率 (%)	△8.0	24.6	5.8	17.0	23.8
株価収益率 (倍)	—	6.3	20.3	8.0	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△465,872	765,612	412,875	1,062,512	1,298,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,794	436,192	△274,004	△755,921	△1,982,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,479	△1,121,903	319,619	697,963	1,800,184
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,634,534	1,713,488	2,166,060	3,248,330	4,520,185
従業員数 (人)	6,675	7,850	11,394	12,886	16,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

4 第13期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	13,823,975	16,989,957	17,849,642	21,780,820	20,790,044
経常利益 (千円)	165,428	1,010,031	344,651	378,073	450,646
当期純利益 (千円)	102,129	659,740	141,327	70,487	118,592
資本金 (千円)	483,435	483,916	485,443	485,443	514,780
発行済株式総数 (株)	155,398	15,547,000	15,569,800	15,569,800	15,668,700
純資産額 (千円)	3,183,766	3,586,124	3,659,670	3,626,813	3,614,962
総資産額 (千円)	5,966,235	7,889,326	8,536,428	10,026,910	13,201,406
1株当たり純資産額 (円)	21,050.20	245.18	247.23	244.15	241.88
1株当たり配当額 (円)	644	7.21	8.00	8.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	715.28	45.53	9.79	4.88	8.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	711.48	45.39	9.77	4.87	8.03
自己資本比率 (%)	52.5	44.8	41.8	35.1	26.6
自己資本利益率 (%)	3.6	19.8	4.0	2.0	3.4
株価収益率 (倍)	56.8	7.2	28.0	73.2	141.4
配当性向 (%)	90.0	15.8	81.7	163.9	158.7
従業員数 (人)	4,524	5,430	5,873	5,637	5,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
平成20年10月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)ORJを設立
平成21年3月	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
平成21年6月	(株)フルキャストセントラル（現(株)アネブル）を子会社化
平成21年8月	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、子会社化
平成21年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）を子会社化 これに伴い、(株)エステイエスも子会社化
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成22年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成22年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
平成22年8月	子会社奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立、中国へ進出
平成22年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
平成22年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
平成23年4月	子会社OS(THAILAND) CO., LTD. を設立、タイへ進出、同社がPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.（現OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.）とJ.A.R. Services Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
平成23年7月	子会社PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立、インドネシアへ進出
平成23年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)GIM（現(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング）の全株式を取得し子会社化
平成23年11月	(株)OSインターナショナルを子会社化し、海外6か国に進出
平成24年1月	アスカ・クリエーション(株)を子会社化
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年4月	子会社(株)ニッソーサービスの技術部門を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
平成24年5月	子会社(株)ニッソーサービスを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、(株)アネブルに商号変更
平成24年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を廃止
平成24年6月	子会社(株)エステイエスを清算



年月	概要
平成24年7月	本社を東京都千代田区に移転
平成25年1月	(株)コンピュータシステム研究所の株式を取得し子会社化
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年5月	(株)テクノスマイルとの合弁会社(株)アジアMONOづくり研究所を設立、持分法適用会社とする
平成25年9月	子会社(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングが子会社アスカ・クリエイション(株)を吸収合併
平成25年10月	サンシン電機(株)、SANSHIN (MALAYSHIA) SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化、マレーシアへ進出

### 3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

#### (1) 製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社OR J、OSセミテック株式会社、REVSONIC-ES株式会社、株式会社ブラザーズ、日本商務株式会社、サンシン電機株式会社及び持分法適用会社1社にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

#### (2) 技術系アウトソーシング事業

株式会社アネブルでは輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社及び株式会社アストロンではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社はエレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーでは、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング、株式会社コンピュータシステム研究所、アイエヌエス・ソリューション株式会社では、主にWEB・スマートフォンなどの通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフトなどの商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービスなどを提供しております。

株式会社大生エンジニアリングでは、ビルなどの建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

当社にて、部品メーカーの構内修理受託や電気メーカーの家電修理受託等のアフターサービス事業におけるサービスを提供しております。

#### (3) 管理系アウトソーシング事業

当社及び株式会社OR Jにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

#### (4) 人材紹介事業

当社及び株式会社OR Jにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行を行っております。

(5) 海外事業

奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、OS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT.OS SERVICE INDONESIA、OS VIETNAM CO.,LTD.、OS POWER VIETNAM CO.,LTD.、古籟依（大連）信息科技有限公司、P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN.BHD.にて、主に中国、東南アジアにおいて製造系の生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

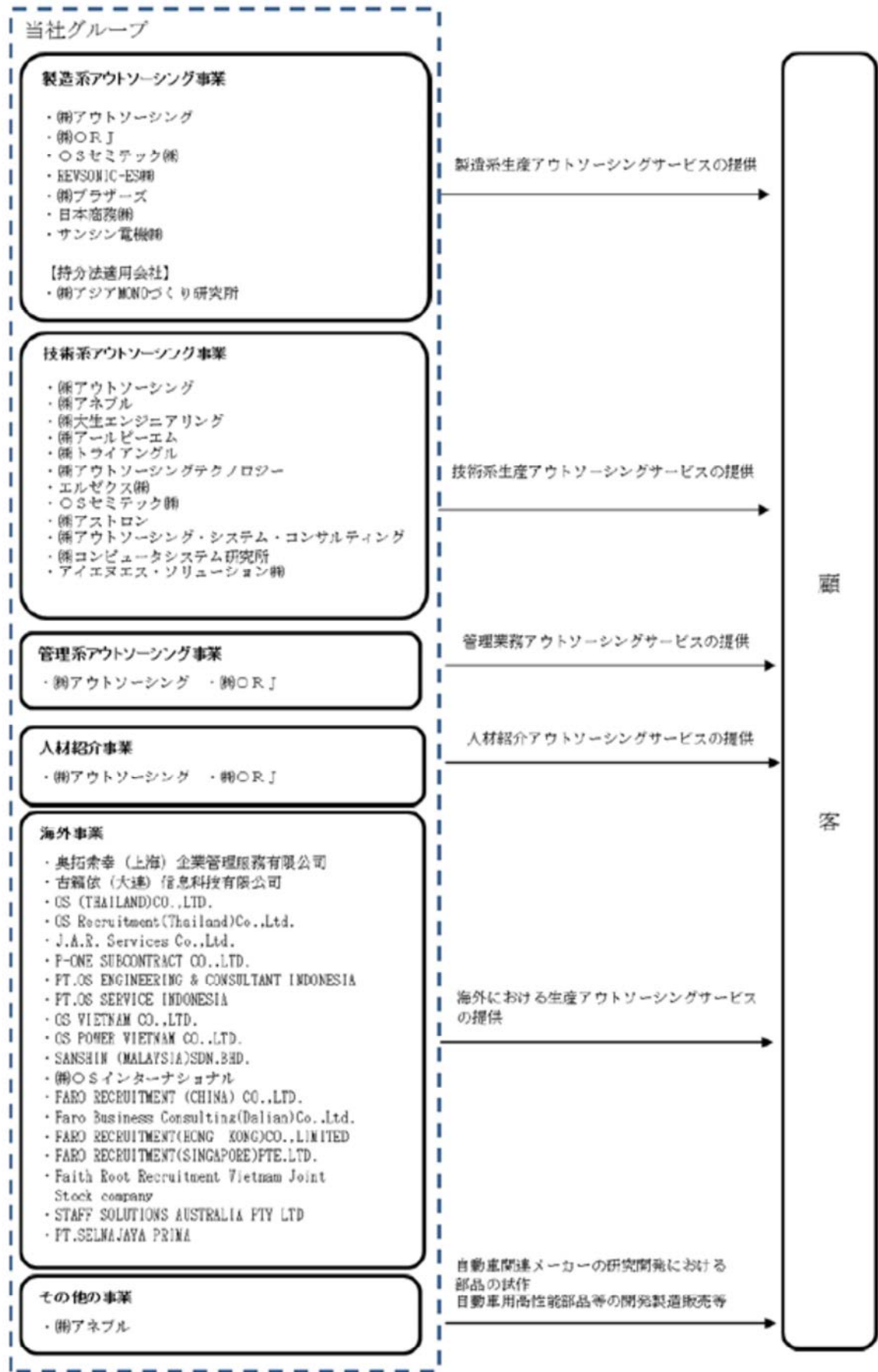
株式会社OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO.,LTD.、Faro Business Consulting (Dalian) Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、PT.SELNAJAYA PRIMAにて、ホワイトカラーを中心とした生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(6) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アネブル	愛知県刈谷市	100,000千円	技術系アウトソーシング事業 その他の事業	95.1	特定子会社 業務の受託
㈱OR J	大阪市北区	50,000千円	製造系アウトソーシング事業 管理系アウトソーシング事業 人材紹介事業	90.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
㈱大生エンジニアリング	東京都中央区	25,780千円	技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名 業務の受託
㈱アールピーエム (注)4	東京都新宿区	90,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
㈱トライアングル	東京都新宿区	40,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	業務の受託 役員の兼任1名
㈱アウトソーシングテクノロジー (注)4	東京都千代田区	483,654千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名 業務の受託
㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング (注)5、11、13	東京都千代田区	100,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名 業務の受託
古籟依(大連)信息科技有限公司	中華人民共和国 大連市	1,500千円	海外事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名
アイエヌエス・ソリューション㈱ (注)13	東京都中央区	13,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名
エルゼクス㈱ (注)4	東京都千代田区	40,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
REVSONIC-ES㈱ (注)4	横浜市港北区	40,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アストロン (注)4	東京都新宿区	10,000千円	技術系アウトソーシング事業	70.0 [70.0]	役員の兼任1名
奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司 (注)4	中華人民共和国 上海市	5,219千人民元	海外事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名 業務の受託
OSセミテック㈱ (注)4	東京都千代田区	50,000千円	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
OS(THAILAND) CO., LTD. (注)4、7	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	海外事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名 業務の受託
OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. (注)4、7	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	海外事業	100.0 [100.0]	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J. A. R. Services Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	200万バーツ	海外事業	100.0 [100.0]	—
P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. (注) 7	タイ王国 アユタヤ県	500万バーツ	海外事業	100.0 [100.0]	—
㈱OSインターナシ ョナル (注) 4、14	東京都千代田区	10,000千円	海外事業	100.0	役員の兼任2名
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	4,966千人民元	海外事業	100.0 [100.0]	特定子会社
Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.	中華人民共和国 大連市	4,777千人民元	海外事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	5,000千香港ドル	海外事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	100千星ドル	海外事業	100.0 [100.0]	—
PT. SELNAJAYA PRIMA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	1,425百万ルピア	海外事業	48.9 [48.9] (64.2)	役員の兼任1名
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	2,000百万ドン	海外事業	51.0 [51.0]	—
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦 シドニー市	150,002豪ドル	海外事業	100.0 [100.0]	—
OS VIETNAM CO., LTD. (注) 4、7	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	海外事業	100.0	役員の兼任1名
OS POWER VIETNAM CO., LTD. (注) 4	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	5,203百万ドン	海外事業	75.0 [75.0]	役員の兼任1名
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA (注) 4	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	50万米ドル	海外事業	100.0 [0.2]	役員の兼任1名 業務の受託
PT. OS SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	40万米ドル	海外事業	49.0 [49.0] (64.0)	—
㈱コンピュータシス テム研究所 (注) 6	東京都台東区	100,000千円	技術系アウトソ ーシング事業	91.0	特定子会社 役員の兼任2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブラザーズ (注) 9	東京都豊島区	10,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の委託
日本商務㈱ (注) 4、10	滋賀県 近江八幡市	30,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
サンシン電機㈱ (注) 4、12	東京都町田市	310,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 12	マレーシア ケダ州	1,560万 リンギット	海外事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名
(持分法適用会社) ㈱アジアMONOづくり 研究所 (注) 8	福岡市博多区	30,000千円	製造系アウトソーシング事業	30.0	役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合を内数で示し、( ) 内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 5 平成25年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、当社連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結子会社から除外しております。
- 6 平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 7 平成25年3月1日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.及びOS VIETNAM CO.,LTD. がP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD. の全株式を取得したため、新たに当社連結子会社となりました。
- 8 平成25年5月17日付で株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、新たに当社持分法適用会社となりました。
- 9 平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 10 平成25年6月27日付で日本商務株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 11 平成25年9月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、当社連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社を吸収合併したため、連結子会社から除外しております。
- 12 平成25年10月1日付でサンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 13 平成25年12月16日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、アイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得したため、新たに当社連結子会社となりました。
- 14 平成25年12月31日付で当社連結子会社である株式会社OSインターナショナルがA-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITEDの株式を売却したことにより、同社、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用会社から除外しております。
- 15 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	8,890,251千円
(2) 経常利益	464,887千円
(3) 当期純利益	418,685千円
(4) 純資産額	1,205,524千円
(5) 総資産額	2,581,100千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製造系アウトソーシング事業	6,705
技術系アウトソーシング事業	2,843
管理系アウトソーシング事業	76
人材紹介事業	4
海外事業	6,940
その他の事業	4
合計	16,572

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。  
3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。  
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,686名増加しておりますが、これは受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
内勤社員	318	38.2	3.4	3,934,876
外勤社員	5,554	37.1	0.8	2,837,290
合計又は平均	5,872	37.2	1.0	2,896,730

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 記載の内容は、全て製造系アウトソーシング事業に該当するものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、当社グループの主要顧客であるメーカーの動向として、電気・電子機器関連において、前期好調であったスマートフォン関連等が当期期初には一転して販売不振による大規模な減産があり、その後も半導体や家電等において一部で事業撤退が相次ぎましたが、その一方で輸送機器関連や建材・住設関連では、新政権の経済政策やそれに伴う円安等が追い風となって、大規模な増産が続きました。しかし、商品の短命化や国際競争の激化を背景に、生産部門の効率化に向けた外注化・人材の流動化ニーズは引き続き旺盛でありました。また、法制面では、景気回復を後押しするかのようには、派遣法の利便性が高まる法改正の可能性が強まっており、派遣切り騒動以降、派遣活用を控えて高コストの自社雇用の期間工を活用していたメーカーでも、派遣活用を一部再開し始めました。また、海外では当期終盤に景気減速の影響が出始めましたが、依然として相応の経済成長を続けており、当業界の活用ニーズは総じて旺盛であります。

このような事業環境の中、当社グループも電気・電子機器関連の大減産や事業縮小によって大きく影響を受けましたが、好調な輸送機器関連や建材・住設関連での取引を拡大し、顧客の人材流動化ニーズに応えることによって、業容を大きく拡大させることが出来ました。また、海外においては、景気減速の影響が出始めたものの、10月には東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たす等、アジア人材ネットワーク構築を着実に進めることにより、日系業者としてはトップクラスの規模に成長しました。

これらの取り組みにより、4期連続で売上高の過去最高記録を更新するとともに、営業利益や当期純利益も過去最高を記録し、次期業績の飛躍に向けた基礎を固めました。また、特別利益として、3社のM&Aに伴って負のれん203,744千円が発生しております。

この結果、連結売上高は47,384,304千円（前期比12.6%増）、営業利益は1,202,912千円（前期比20.2%増）、経常利益は1,357,305千円（前期比17.6%増）、当期純利益は1,122,365千円（前期比74.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォン等の販売不振による電子部品関連の大減産の影響を受けて人員の大幅削減に伴う一過性のコストが大きく発生し、その後も断続的に販売不振による電気・電子機器関連の生産調整の影響を受け、大きなコストロスが発生しました。一方、輸送機器関連や建材・住設関連では経済政策や円安の影響による増産が相次ぎ、上半期は増員に伴う採用や寮の準備等の初期コストが多くなりましたが、着実に人員を増やし、下半期では売上・利益とも大きく伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は21,812,545千円（前期比9.8%減）、営業利益は538,148千円（前期比372.9%増）となりました。

#### (技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、好調な輸送機器分野での開発ニーズに対応することにより業績を大きく伸長いたしました。また、グループの安定成長に向けた戦略の中で、国内の生産変動の影響を受けにくいIT分野や建設分野等への進出戦略も着実に進み、これら新分野の技術者は800人を超え、従来より展開している機械・電子分野や医薬分野と併せて、総勢2,500名を超える技術者集団を形成し、国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,079,977千円（前期比39.3%増）、営業利益は742,528千円（前期比11.2%増）となりました。

#### (管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は603,865千円（前期比1.8%減）、営業利益は139,567千円（前期比43.9%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーの増産に伴う活用は相応にあり、着実に業績を伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は477,125千円（前期比11.6%増）、営業利益は129,700千円（前期比12.8%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当期終盤での東南アジアを中心とした景気減速による影響が出たものの、日本と比べれば十分な経済成長を続けており、既に進出している各国で業容を拡大したことに加え、東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たし、外勤社員6,500名を超える規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は7,220,785千円（前期比62.0%増）、営業利益は22,027千円（前期は38,144千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っており、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツのOEM生産をはじめ、国内の上級カテゴリーレースへの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は190,004千円（前期比24.7%増）、営業利益は5,313千円（前期比38.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は4,520,185千円となり、前連結会計年度に比べ1,271,855千円（前期比39.2%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,298,702千円（前期比22.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,589,844千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,982,739千円（前期は755,921千円の減少）となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,800,184千円（前期比157.9%増）となりました。これは、長期・短期借入金の増加等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、製造系アウトソーシング事業及び技術系アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、製造系アウトソーシング事業及び技術系アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	21,812,545	46.0	△9.8
食品関係	1,615,753	3.4	△7.1
電気機器関係	4,158,989	8.8	△21.8
輸送用機器関係	6,558,248	13.8	△14.0
化学・薬品関係	3,701,632	7.8	1.1
金属・建材関係	2,566,601	5.4	△30.7
その他	3,211,321	6.8	50.9
技術系アウトソーシング事業	17,079,977	36.1	39.3
電気機器関係	2,299,700	4.9	△0.1
輸送用機器関係	5,126,290	10.8	24.8
化学・薬品関係	830,849	1.8	14.0
金属・建材関係	13,102	0.0	△43.4
IT関係	5,674,955	12.0	104.9
建設・プラント関係	441,697	0.9	—
アフターサービス	249,155	0.5	—
その他	2,444,227	5.2	4.9
管理系アウトソーシング事業	603,865	1.3	△1.8
人材紹介事業	477,125	1.0	11.6
海外事業	7,220,785	15.2	62.0
その他の事業	190,004	0.4	24.7
合計	47,384,304	100.0	12.6

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

#### 4 各セグメントの主な事業

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比増減 (%)
日本	40,163,518	84.8	6.7
アジア・オセアニア	7,220,785	15.2	62.0
合計	47,384,304	100.0	12.6

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の債務問題や中国のシャドーバンキング問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されますが、北米の景気回復や人口も多く相応の市場となりつつあるASEAN地域をはじめとした新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、遅れていた東日本大震災の復興の進展による需要やオリンピックに向けた需要も見込まれるうえ、新政権による景気刺激策や円安によってメーカーの生産が上向いておりますが、少子高齢化等により市場が縮小する中、新興国メーカーの台頭によって電気・電子機器関連をはじめとしてメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下し、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

#### ①国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、中長期的にメーカー製造部門のさらなる海外移管の進行は不可避と認識しております。

これに対して当社グループでは、法改正を含めた政策により短期的には復調が見え始めた国内生産において、特に裾野の広い輸送機器関連や建材・住設関連、さらには医薬・医療機器関連といった成長が見込める「ものづくり」分野に注力し、メーカーの研究・開発部門から量産部門に至るまで受注拡大を図ってまいります。

製造系アウトソーシング事業におきましては、生産現場の海外移管が今後も進行する環境下、メーカーは事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、可能性が高まる派遣法改正によって製造派遣の利便性が向上することにも後押しされ、当業界の一時的市場拡大が見込まれます。当社では、このメーカー直接雇用の期間工を当社派遣社員として迎え入れ労働力を確保し、さらに人材の流動化によってメーカーの生産変動対応ニーズに応じてまいります。

また、技術系アウトソーシング事業におきましては、可能性が高まる派遣法改正によって派遣事業者への責任強化により、業者淘汰が大きくなることが予想され、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い技術分野をカバーする当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしていきます。

さらに、業績のボラティリティリスクを軽減するため、製造業の景気サイクルとは別サイクルで動くIT関連や建設関連等の市場を開拓することによってボラティリティリスクを排除し、持続的成長を成す事業体制を確立します。

#### ②海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器関連、建材・住設関連、電気・電子機器関連等では、国内の電力問題や少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは継続的な成長戦略が描き難くなっております。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国進出に始まり、平成23年には5か国に進出し、平成25年のマレーシア進出、平成26年1月のインド進出によって、8か国スタッフ1万人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化するとともに、M&Aも積極的に行い、成長する海外市場を開拓して海外売上比率を拡大いたします。

#### ③M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程、及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝ち抜きます。

#### ④人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

#### ⑤生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

##### ① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、告示37号）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月1日に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みが導入されました。

また、平成26年にも労働者派遣法の改正の可能性が高まり、派遣の利便性が高まる見通しである一方、派遣事業者の責任強化も行われる見通しであります。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 必要な人材の確保について

リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、景気回復等によって一転増産となり人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化を図っております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われておりますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開するうえでは、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

#### ⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同業他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大、ならびに生産アウトソーシング事業におけるボラティリティリスク軽減の為に他の分野への進出を図っており、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M&Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### ⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

#### ⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

- (2) 当社は平成25年5月17日開催の取締役会において、株式会社ブラザーズの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

- (3) 当社は平成25年6月17日開催の取締役会において、日本商務株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成25年6月27日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

- (4) 当社は平成25年9月24日開催の取締役会において、サンシン電機株式会社及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN. BHD. の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、14,119,704千円（前期比49.7%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、6,223,303千円（前期比40.4%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴う投資有価証券の増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は20,343,008千円（前期比46.7%増）となりました。

#### ② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、10,003,803千円（前期比45.5%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

固定負債合計は、4,423,698千円（前期比78.5%増）となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

#### ③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、5,915,506千円（前期比31.1%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比し236,190千円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式の取得等により前連結会計年度に比し1,226,817千円の減少となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比し1,102,221千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し39.2%増の4,520,185千円となっております。

#### (4) 経営成績の分析

##### ① 売上高の分析

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客であるメーカーの動向として、電気・電子機器関連において、前期好調であったスマートフォン関連等が当期期初には一転して販売不振による大規模な減産があり、その後も半導体や家電等において一部で事業撤退が相次ぎましたが、その一方で輸送機器関連や建材・住設関連では、新政権の経済政策やそれに伴う円安等が追い風となって、大規模な増産が続きしました。しかし、商品の短命化や国際競争の激化を背景に、生産部門の効率化に向けた外注化・人材の流動化ニーズは引き続き旺盛でありました。また、法制面では、景気回復を後押しするかのように、派遣法の利便性が高まる法改正の可能性が強まっており、派遣切り騒動以降、派遣活用を控えて高コストの自社雇用の期間工を活用していたメーカーでも、派遣活用を一部再開し始めました。また、海外では当期終盤に景気減速の影響が出始めましたが、依然として相応の経済成長を続けており、当業界の活用ニーズは総じて旺盛であります。

このような事業環境の中、当社グループも電気・電子機器関連の大減産や事業縮小によって大きく影響を受けましたが、好調な輸送機器関連や建材・住設関連での取引を拡大し、顧客の人材流動化ニーズに応えることによって、業容を大きく拡大させることが出来ました。また、海外においては、景気減速の影響が出始めたものの、10月には東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たす等、アジア人材ネットワーク構築を着実に進めることにより、日系業者としてはトップクラスの規模に成長しました。

これらの取り組みにより、4期連続で売上高の過去最高記録を更新し、次期業績の飛躍に向けた基礎を固めることができました。

結果、当連結会計年度における売上高は、47,384,304千円（前期比12.6%増）となりました。

##### ② 費用・利益の分析

当連結会計年度において、電気・電子機器関連の大減産や事業縮小に伴う寮解約や有休消化等の多大なコストがかかり、また好調な輸送機器関連や建材・住設関連での取引拡大に伴う採用経費や寮開設等の初期費用も発生しましたが、売上伸長が大きく寄与して営業利益も過去最高を記録しました。

この結果、営業利益は1,202,912千円（前期比20.2%増）となりました。

なお、営業外収益の主なものは、不動産賃貸料384,530千円及び負ののれん償却額138,337千円であります。

また、営業外費用の主なものは、不動産賃貸原価380,938千円及びポイントプログラム解除金78,757千円であります。

以上により、経常利益は1,357,305千円（前期比17.6%増）となりました。

また、特別利益は負ののれん発生益203,744千円を含む232,538千円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益1,589,844千円（前期比59.7%増）に対する法人税、住民税及び事業税は390,058千円、法人税等調整額は△11,642千円となり、法人税等の負担額は378,416千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,122,365千円（前期比74.9%増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、経済政策や円安の効果等によって景気とともに国内生産が上向き、さらに労働者派遣法の改正に伴う規制緩和の動きも加わって、派遣活用が増加して活気づいております。しかし、このような増員時にはいつも同業者が一斉に募集広告の出稿を増やして急激に採用困難となる過当競争となつて、かえって利益が出にくい状況に陥ることを過去に何度も繰り返しており、今回もそのような状況に陥り始めていると問題認識しております。

このような状況に対して、当社グループはコストばかりかかる不毛な募集合戦には加わることはせず、効率的な運用を目指してまいります。

また、平成27年4月には派遣社員の保護やキャリア形成に重点をおいて事業者に対する監督強化とともに、活用する企業の利便性を高める規制緩和を盛り込んだ改正労働者派遣法が施行される見通しではありますが、当社グループは今回の法改正をむしろチャンスと考えております。

この監督強化の動きによって業者の淘汰が発生すると予想されますが、当社グループでは、法改正による監督強化・キャリア形成重視に積極的に対応するとともに、法改正に対応出来ず淘汰される同業者の受け皿となって業界の再編をリードしてまいります。また、規制緩和によってメーカーが自社で抱える期間社員を減らして派遣に切り替えることが予想されますが、当社グループでは、募集コストを抑えて期間社員の当社派遣社員への切り替えを進め、派遣活用ニーズに応じていく仕組みづくりをしてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額435,272千円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、製造系アウトソーシング事業におけるシステム構築等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能	105,595	1,291	319 (10.41)	170,791	297,821	575,820	74
社員寮 (愛知県高浜市)	製造系 アウトソ ーシング 事業	外勤 社員寮	181,295	—	—	—	372	181,667	—
社員寮 (静岡県富士宮市)	製造系 アウトソ ーシング 事業	外勤 社員寮	278,904	—	112,628 (4,228.09)	—	251	391,785	—
北海道・東北・関東 (新宿採用センター他10ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	11,142	—	—	—	2,097	13,239	61
東海 (富士営業所他7ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	13,709	17,082	—	—	5,688	36,479	115
北陸・甲信越 (富山営業所他2ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	2,350	—	—	—	487	2,837	2
近畿・中国・九州 (滋賀営業所他8ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	80,752	151	186,542 (7,626.41)	—	4,324	271,770	66

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	技術系 アウトソー シング事業	事務業務・ 試験研修棟	391,570	209,799	141,709 (2,270.89)	—	1,834	744,914	23

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

## (3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	製造系アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具及び備品 送迎用 機械装置及び運搬具	4,825	274

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
当社、(株)アネブル	静岡県 御殿場市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	61,404
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	36,099
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	10,680
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	11,520
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	15,840
	滋賀県 湖南市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	43,902
	愛知県 豊田市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	112,576
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	54,558
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	35,880
	愛知県 安城市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	53,400
	愛知県 大府市	製造系アウトソーシング 事業、技術系アウトソー シング事業	社員寮	1,958

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,668,700	15,693,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,668,700	15,693,700	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 平成25年3月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第8回)

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	40個 (注) 3	40個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株 (新株予約権1個当たり300株) (注) 1、4	12,000株 (新株予約権1個当たり300株) (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額	402円 (注) 4	402円 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 (注) 2、4 資本組入額 67円	発行価格 134円 (注) 2、4 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時において も、当社又は当社子会社の取締 役、監査役及び従業員の地位にあ ることを要するものとする。また、 新株予約権者が死亡した場合は、 その相続人が新株予約権を行 使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平 成21年1月28日開催の臨時株主総 会において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入 れその他の処分をすることはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	63個 (注) 3	13個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,900株 (新株予約権1個当たり300株) (注) 1、4	3,900株 (新株予約権1個当たり300株) (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額	954円 (注) 4	954円 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円 (注) 2、4 資本組入額 159円	発行価格 318円 (注) 2、4 資本組入額 159円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社又は当社子会社の取締役、 監査役及び従業員等の地位に あることを要するものとする。また、 新株予約権者が死亡した場合は、 その相続人がこれを行行使できる ものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平 成21年1月28日開催の臨時株主総 会において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入 れその他の処分をすることはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の割合

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	430個 (注) 3	430個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1、4	43,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額	686円 (注) 4	686円 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 686円 (注) 2、4 資本組入額 343円	発行価格 686円 (注) 2、4 資本組入額 343円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 21年3月27日開催の定時株主総会 及び平成21年9月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。  
なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年3月27日開催の株主総会決議及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。  
4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	1,045個 (注) 3	945個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	104,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	94,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	408円	408円
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 22年3月26日開催の定時株主総会 及び平成23年1月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	1,020個 (注) 3	1,020個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	102,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	345円	345円
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 23年3月29日開催の定時株主総会 及び平成24年1月30日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成23年3月29日開催の株主総会決議及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	2,125個 (注) 3	1,935個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	193,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	322円	322円
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 24年3月28日開催の定時株主総会 及び平成24年6月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成24年3月28日開催の株主総会決議及び平成24年6月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	—	1,400個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	140,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	—	1,266円
新株予約権の行使期間	—	平成28年3月1日から 平成31年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 1,266円 (注) 2 資本組入額 633円
新株予約権の行使の条件	—	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 25年3月27日開催の定時株主総会 及び平成26年2月10日付の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成25年3月27日開催の株主総会決議及び平成26年2月10日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注) 1	27,178	155,398	3,440	483,435	3,440	594,235
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注) 2	15,391,602	15,547,000	480	483,916	480	594,716
平成23年1月1日 ～平成23年12月31日 (注) 3	22,800	15,569,800	1,527	485,443	1,527	596,243
平成24年1月1日 ～平成24年12月31日	—	15,569,800	—	485,443	—	596,243
平成25年1月1日 ～平成25年12月31日 (注) 3	98,900	15,668,700	29,336	514,780	29,336	625,580

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して発行されたことによる26,697株であります。

2 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが2,745株、平成22年11月15日をもって1株を100株に株式分割したことによる増加が15,388,857株であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成26年1月1日から平成26年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,706千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	16	38	47	4	4,980	5,112	—
所有株式数 (単元)	—	39,405	676	4,746	23,318	52	88,479	156,676	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	25.15	0.43	3.03	14.88	0.03	56.47	100.00	—

(注) 自己株式1,139,500株は「個人その他」の欄に11,395単元含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
土井春彦	静岡市葵区	3,747,700	23.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,150,500	13.72
道林昌彦	大阪府枚方市	999,000	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	916,000	5.85
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.86
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	517,000	3.30
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.98
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.91
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府大阪市都島区片町2-1- 40 902号	300,000	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイエスジ ー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	193,328	1.23
計	—	10,038,328	64.07

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,139,500株あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,150,500株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は916,000株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,139,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,528,100	145,281	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	15,668,700	—	—
総株主の議決権	—	145,281	—

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500	—	1,139,500	7.3
計	—	1,139,500	—	1,139,500	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第8回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使により4名減少し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、従業員14名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使により22,500株減少し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在12,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第9回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少3名、退職等による失効4名により、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、従業員7名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少18,900株、退職等により9,000株失効し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在3,900株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

## (平成21年 3月27日 定時株主総会決議) (第10回)

決議年月日	平成21年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少1名、退職等による失効4名により、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、取締役1名、従業員4名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少1,000株、退職等により15,000株失効し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在43,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

## (平成22年 3月26日 定時株主総会決議) (第11回)

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少6名、退職等による失効4名により、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、従業員19名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少47,500株、退職等により11,000株失効し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在94,500株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

## (平成23年 3月29日定時株主総会決議) (第12回)

決議年月日	平成23年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等により1名減少し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、取締役2名、従業員8名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により8,000株失効し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在102,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

## (平成24年 3月28日定時株主総会決議) (第13回)

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効8名により、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、監査役2名、従業員34名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により31,500株失効し、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在193,500株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

## (平成25年3月27日定時株主総会決議) (第14回)

決議年月日	平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在では、従業員36名、子会社取締役9名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成26年2月28日)現在140,000株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

決議年月日	平成26年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	210,000株を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる総数は80,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 139, 500	—	1, 139, 500	—



### 3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年のJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

これまでの当業界は、リーマンショック後の大不況や東日本大震災による影響から回復する過程にあり、淘汰を伴って業界地図が大きく塗り替わる過渡期でもあったため、当社としましては、この大きな再編過程を勝ち抜くため、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図る戦略を推進してまいりました。

これに伴い、配当方針につきましては、1株当たり期末配当金では8.00円の下限を設け、1株当たり当期連結純利益が80.00円を上回るようになった場合には、連結配当性向10%を目処として配当を行う方針で実施してまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり8.00円の期末配当を実施することを決定しました。平成25年12月期第2四半期末に実施した、東京証券取引所市場第一部指定に関する記念配当1株当たり5.00円を加え、当期の配当金は、1株当たり13.00円となっております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

今般、当社では、今後の大きな成長に向けた一定の基盤構築ができたと判断し、さらに、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を従来原則「10%」から「30%」に変更いたしました。

この変更に伴い、平成26年12月期の配当につきましては、1株当たり22.00円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月30日 取締役会決議	72	5.00
平成26年3月28日 定時株主総会決議	116	8.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	82,700	53,200 □382	610	475 ※495	1,385 ※690
最低(円)	13,330	25,050 □261	251	276 ※269	522 ※353

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年3月11日までは大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成24年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年3月12日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成22年11月15日、1株→100株）による権利落後の株価であります。

3 第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

4 第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	979	978	1,212	1,249	1,040	1,175
最低(円)	640	748	800	980	850	1,024

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	—	土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任（現任） 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年8月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任） 平成25年5月 ㈱アジアMONOづくり研究所取締役就任（現任）	(注) 1	3,747,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長	経営管理 本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル（現㈱アネブル）代表取締役社長就任 平成22年8月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事就任 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成23年12月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就 任（現任） 平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就 任 平成24年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー、㈱ア ールビーエム、㈱トライアングル取締役 就任（現任） 平成24年3月 ㈱アストロン、エルゼクス㈱取締役就任 （現任） 平成24年3月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事長就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサル ティング取締役就任（現任） 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就 任（現任） 平成25年6月 当社取締役副社長経営管理本部長就任 （現任） 平成25年10月 サンシン電機㈱取締役就任（現任） 平成26年2月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事就任（現任）	(注) 1	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	営業本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員就任 平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年1月 OSセミテック㈱代表取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任) 平成24年11月 ㈱大生エンジニアリング代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 ㈱ブラザーズ代表取締役社長就任 平成25年6月 日本商務㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)1	—
取締役	海外事業統括本部長	古賀英一	昭和46年6月25日	平成5年6月 富士倉庫運輸㈱入社 平成8年9月 ㈱滋賀物流サービス入社 平成12年6月 ㈱グイ企画入社 平成14年1月 ㈱アスティ入社 平成14年6月 ㈱ネクスター入社 平成17年12月 当社入社執行役員就任 平成22年6月 トライアングル取締役就任 平成22年6月 ㈱アールピーエム取締役就任 平成23年12月 OS VIETNAM CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成24年2月 当社執行役員海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成24年2月 OS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年2月 PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA取締役就任(現任) 平成24年3月 OS POWER VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 ㈱OSインターナショナル取締役就任 平成25年1月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司副董事長就任 平成25年1月 PT. SELNAJAYA PRIMA取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成25年4月 当社取締役海外事業統括本部長就任(現任) 平成25年4月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就任(現任) 平成26年1月 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成26年2月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	グループにおける技術系アウトソーシング事業の管掌	茂手木雅樹	昭和53年10月28日	平成14年4月 ㈱テレアクセス入社 平成16年6月 ㈱シーエスソリューション設立、代表取締役就任 平成18年1月 ㈱グレイスケール設立、代表取締役就任 平成22年3月 古籟依(大連)信息科技有限公司董事長就任(現任) 平成24年8月 当社執行役員経営管理本部IT事業担当就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング取締役就任 平成24年9月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング代表取締役社長就任(現任) 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役経営管理本部IT事業担当就任 平成25年4月 当社取締役(IT関連企業の管掌)就任(現任) 平成25年8月 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役就任 平成25年12月 アイエヌエス・ソリューション㈱代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 ㈱シンクスバンク代表取締役就任(現任) 平成26年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長就任(現任) 平成26年2月 エルゼクス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 ㈱アネブル、㈱アストロン取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役	—	福島 正	昭和18年12月14日	昭和37年4月 ソニー㈱入社 昭和62年11月 ㈱タロン取締役工場長就任 平成6年11月 ソニー千厩㈱専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 横河レンタリース㈱顧問就任	(注)1	—
常勤監査役	—	大高洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業㈱(現ユニプレス㈱)入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年10月 サンシン電機㈱監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	小林藤雄	昭和28年10月13日	昭和47年4月 関東精機㈱入社 昭和47年9月 ソニー㈱入社 平成12年4月 Sony Electronics of Korea理事就任 平成18年6月 ソニーセミコンダクタ九州㈱常勤監査役就任 平成20年6月 ソニーエルエスアイデザイン㈱非常勤監査役就任 平成22年6月 ソニーイーエムシーエス㈱常勤監査役就任 平成23年6月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱非常勤監査役就任 平成24年6月 ソニーサプライチェーンソリューション㈱常勤監査役就任 平成24年6月 フェリカネットワークス㈱常勤監査役就任 平成24年6月 ソニービジネスオペレーションズ㈱非常勤監査役就任 平成25年6月 ソニー㈱国内関係会社監査役室マネージャー就任 平成26年3月 ㈱ORJ、㈱大生エンジニアリング、OSセミテック㈱、アイエヌエス・ソリューション㈱監査役就任(現任)	(注)2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	西澤健治	昭和19年10月19日	昭和42年4月 明治製菓(株)入社 平成10年1月 同社食料総合研究所菓子開発研究所長就任 平成13年4月 同社東海工場長就任 平成16年11月 当社入社営業企画推進本部長就任 平成16年12月 当社執行役員営業企画推進本部長就任 平成17年2月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社常務取締役就任 平成17年8月 (株)銀座コージーコーナー入社 平成19年9月 (株)銀座コージーコーナー取締役製造本部長就任 平成26年3月 (株)アールピーエム、(株)トライアングル監査役就任(現任)	(注) 2	—
計						3,806,000

- (注) 1 平成26年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 平成26年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 取締役福島正は「社外取締役」であります。
- 4 監査役大高洋及び監査役小林藤雄は「社外監査役」であります。
- 5 「所有株式数」については、平成25年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### ① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は、平成26年3月28日現在、6名の取締役で構成しており、うち1名が社外取締役であります。会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

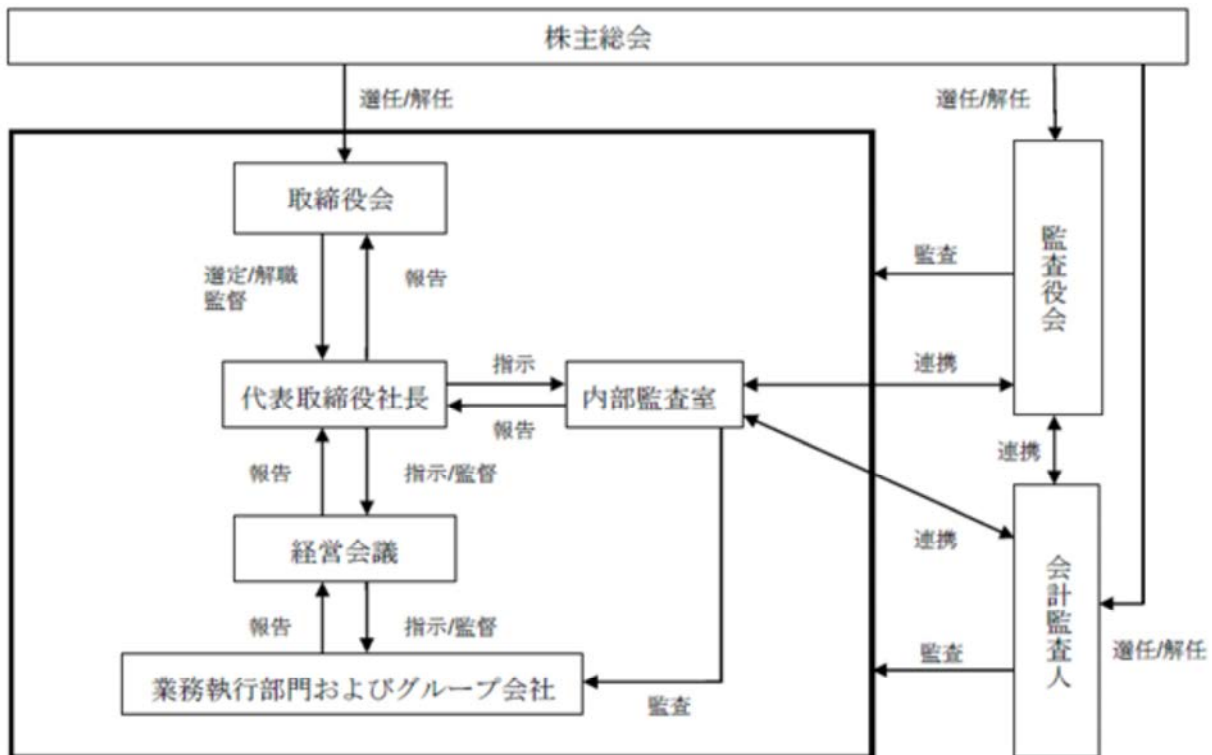
また、グループの情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図るために、グループ会社の代表と当社の取締役等が出席する経営会議を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、うち2名が社外監査役であります。取締役会や経営会議など重要な会議に積極的に出席するほか、重要書類や会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行の適法性を監視しております。

また、内部監査室、会計監査人と情報交換をし、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

当社は監査役会制度を採用しており、客観的・中立的な立場から経営全般に関する意見・指摘を行うなど、経営への監視・助言機能が十分に働いていると認識しており、適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)





#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、同日より実施しております。この基本方針に基づき、取締役及び監査役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的に開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社社内取締役及び執行役員並びに常勤監査役、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、専任者3名が当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長、取締役及び監査役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

#### ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、継続的な取組みによるリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査の方針や年間計画を定め、取締役会その他重要な会議に出席するほか、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務および財産の状況を調査しております。監査役は必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

また、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。

内部監査室は、3名で構成されており、年間監査計画に従って、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。

また、監査役会および内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の福島正氏は、大手電機メーカー子会社において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有していることから、当社経営上有用な意見・助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の大高洋氏は、大手自動車部品メーカーにおける経理担当取締役及び監査役の経験から、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の小林藤雄氏は大手電機メーカー子会社において監査役を務められており、経営全般に関する知識や経験が豊富であり、専門知識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

会計監査人や内部監査室も含め、社外取締役・社外監査役による監督または監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。また、社外取締役1名及び社外監査役2名が役員であった会社等と、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないもので、かつ、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。なお、社外取締役1名及び社外監査役2名を同取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 阪田大門	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 篠原孝広氏及び阪田大門氏の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他9名であります。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	213,639	210,256	3,382	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	18,748	18,000	748	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成17年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額400,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成25年3月27日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額40,000千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

- ⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況
- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計23回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
  - b 監査役は、監査役会を定期臨時あわせ計18回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
  - c 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。
- ⑦ 中間配当
- 当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。
- ⑧ 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件
- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
  - b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑨ 自己株式
- 当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ⑩ 取締役、監査役の責任免除
- 当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- ⑪ 会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項
- 当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 7,451千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	699	2,614	企業間取引関係の維持・強化
エスペック(株)	1,900	1,229	企業間取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	400	416	企業間取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	784	5,305	企業間取引関係の維持・強化
エスペック(株)	1,900	1,558	企業間取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	400	587	企業間取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	8,363	29,000	18,000
連結子会社	—	16,700	—	18,500
計	28,000	25,063	29,000	36,500

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス等でありませ

ず。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス等でありませ

ず。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※13,363,905	※16,032,990
受取手形及び売掛金	5,232,946	6,529,303
仕掛品	64,131	281,341
原材料及び貯蔵品	68,269	297,055
前払費用	405,398	442,043
繰延税金資産	63,489	15,911
その他	257,966	553,249
貸倒引当金	△24,829	△32,191
流動資産合計	9,431,277	14,119,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,694,027	2,678,713
減価償却累計額	△537,830	△1,565,523
建物及び構築物 (純額)	※11,156,196	※11,113,190
機械装置及び運搬具	544,855	3,846,304
減価償却累計額	△279,392	△3,596,075
機械装置及び運搬具 (純額)	265,462	250,229
工具、器具及び備品	616,312	1,183,769
減価償却累計額	△545,342	△1,095,113
工具、器具及び備品 (純額)	70,970	88,656
土地	※1441,199	※1441,622
リース資産	88,150	89,900
減価償却累計額	△14,209	△32,505
リース資産 (純額)	73,940	57,395
建設仮勘定	1,208	1,932
有形固定資産合計	2,008,979	1,953,026
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,330,585
その他	264,733	497,037
無形固定資産合計	1,372,927	1,827,622
投資その他の資産		
投資有価証券	※2166,399	※1,※2678,654
敷金及び保証金	683,595	742,735
繰延税金資産	51,057	46,581
その他	150,496	974,683
投資その他の資産合計	1,051,548	2,442,654
固定資産合計	4,433,455	6,223,303
繰延資産	1,677	-
資産合計	13,866,410	20,343,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	609,635
短期借入金	2,020,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 554,917	※1 830,077
未払金	※1 2,341,638	※1 2,905,759
未払費用	592,478	513,541
未払法人税等	130,496	354,009
未払消費税等	439,373	340,967
繰延税金負債	2,792	44,880
賞与引当金	14,829	60,387
その他	※1 570,503	※1 794,545
流動負債合計	6,875,722	10,003,803
固定負債		
社債	※1 76,750	※1 50,000
長期借入金	※1 1,582,044	※1 2,578,830
繰延税金負債	11,367	226,780
退職給付引当金	356,661	803,192
負ののれん	186,378	48,040
その他	※1 265,617	※1 716,853
固定負債合計	2,478,818	4,423,698
負債合計	9,354,541	14,427,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,443	514,780
資本剰余金	881,614	910,950
利益剰余金	3,032,600	3,910,642
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	4,945,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	52,120
為替換算調整勘定	75,780	330,621
その他の包括利益累計額合計	78,674	382,741
新株予約権	103,566	100,506
少数株主持分	321,064	486,980
純資産合計	4,511,869	5,915,506
負債純資産合計	13,866,410	20,343,008



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	42,090,453	47,384,304
売上原価	33,618,302	38,102,746
売上総利益	8,472,151	9,281,557
販売費及び一般管理費	※1 7,471,638	※1 8,078,645
営業利益	1,000,512	1,202,912
営業外収益		
受取利息	6,529	11,838
受取配当金	4,844	12,710
不動産賃貸料	415,534	384,530
負ののれん償却額	138,337	138,337
助成金収入	10,985	9,208
持分法による投資利益	41,040	2,409
為替差益	27,261	75,027
その他	63,637	66,508
営業外収益合計	708,172	700,570
営業外費用		
支払利息	37,014	49,713
不動産賃貸原価	456,198	380,938
ポイントプログラム解除金	-	78,757
その他	61,565	36,768
営業外費用合計	554,778	546,176
経常利益	1,153,906	1,357,305
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,179	※2 996
投資有価証券売却益	-	27,797
負ののれん発生益	15,344	203,744
特別利益合計	16,524	232,538
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13,195	-
減損損失	※4 39,221	-
のれん償却額	※5 52,741	-
事務所移転費用	69,960	-
特別損失合計	175,118	-
税金等調整前当期純利益	995,311	1,589,844
法人税、住民税及び事業税	241,892	390,058
法人税等調整額	69,816	△11,642
法人税等合計	311,708	378,416
少数株主損益調整前当期純利益	683,602	1,211,427
少数株主利益	41,932	89,061
当期純利益	641,670	1,122,365

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,602	1,211,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,844	54,659
為替換算調整勘定	75,591	239,288
その他の包括利益合計	※180,436	※1293,948
包括利益	764,038	1,505,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,177	1,426,432
少数株主に係る包括利益	38,860	78,943

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	2,469,153	△391,094	3,445,116
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△115,442		△115,442
当期純利益			641,670		641,670
連結範囲の変動			37,218		37,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	563,446	—	563,446
当期末残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,372	△3,459	△4,832	91,996	138,382	3,670,664
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△115,442
当期純利益						641,670
連結範囲の変動						37,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	277,758
当期変動額合計	4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	841,204
当期末残高	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563
当期変動額					
新株の発行	29,336	29,336			58,672
剰余金の配当			△187,776		△187,776
当期純利益			1,122,365		1,122,365
連結範囲の変動			△56,546		△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,336	29,336	878,042	-	936,715
当期末残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869
当期変動額						
新株の発行						58,672
剰余金の配当						△187,776
当期純利益						1,122,365
連結範囲の変動						△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	466,922
当期変動額合計	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	1,403,637
当期末残高	52,120	330,621	382,741	100,506	486,980	5,915,506

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		995,311		1,589,844
減価償却費		320,936		348,622
減損損失		39,221		—
負ののれん発生益		△15,344		△203,744
のれん償却額		330,309		371,635
負ののれん償却額		△138,337		△138,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,330		4,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△78,685		△13,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△66,320		77,152
受取利息及び受取配当金		△11,374		△24,548
支払利息		37,014		49,713
持分法による投資損益 (△は益)		△41,040		△2,409
固定資産除売却損益 (△は益)		12,015		△996
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△27,797
売上債権の増減額 (△は増加)		151,538		△82,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,284		△56,338
仕入債務の増減額 (△は減少)		△234,992		△349,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)		112,481		△114,953
その他		27,384		142,278
小計		1,446,072		1,569,033
利息及び配当金の受取額		11,383		24,546
利息の支払額		△37,079		△50,094
法人税等の支払額		△377,099		△318,876
法人税等の還付額		19,235		74,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062,512		1,298,702

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△141,382		△163,849
定期預金の払戻による収入		132,533		89,499
有形固定資産の取得による支出		△145,449		△184,827
無形固定資産の取得による支出		△85,454		△250,444
有形固定資産の売却による収入		2,833		1,576
投資有価証券の取得による支出		△352		△519
投資有価証券の売却による収入		5,382		423,517
資産除去債務の履行による支出		△26,098		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		※ <sup>2</sup> △481,825		※ <sup>2</sup> △1,729,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		※ <sup>2</sup> 175,281		※ <sup>2</sup> 38,428
子会社株式の取得による支出		△0		△113,449
事業譲受による支出		※ <sup>3</sup> △129,499		※ <sup>3</sup> △68,047
貸付けによる支出		△5,222		△173,988
貸付金の回収による収入		35,531		3,877
敷金及び保証金の差入による支出		△260,637		△42,164
敷金及び保証金の回収による収入		169,288		50,460
保険積立金の積立による支出		△3,115		△8,524
保険積立金の解約による収入		3,300		112,939
その他		△1,034		32,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△755,921</b>		<b>△1,982,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		710,000		1,193,212
長期借入れによる収入		1,000,000		1,800,000
長期借入金の返済による支出		△788,667		△824,507
社債の償還による支出		△88,500		△167,850
株式の発行による収入		—		40,233
配当金の支払額		△115,574		△187,738
少数株主からの払込みによる収入		4,068		—
少数株主への配当金の支払額		△2,111		△5,335
その他		△21,251		△47,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>697,963</b>		<b>1,800,184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		77,715		155,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,082,269		1,271,855
現金及び現金同等物の期首残高		2,166,060		3,248,330
現金及び現金同等物の期末残高		※ <sup>1</sup> 3,248,330		※ <sup>1</sup> 4,520,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 35社

連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社OR J

株式会社大生エンジニアリング

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

エルゼクス株式会社

REVSONIC-ES株式会社

株式会社アストロン

奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司

OSセミテック株式会社

OS (THAILAND) CO., LTD.

OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

J. A. R. Services Co., Ltd.

P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.

PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA

株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング

株式会社OSインターナショナル

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

OS VIETNAM CO., LTD.

PT. OS SERVICE INDONESIA

古籟依（大連）信息科技有限公司

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

PT. SELNAJAYA PRIMA

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社ブラザーズ

日本商務株式会社

サンシン電機株式会社

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

アイエヌエス・ソリューション株式会社

平成25年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結の範囲に含めております。

平成25年3月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. 及びOS VIETNAM CO., LTD. がP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成25年5月に新たに株式を取得した株式会社ブラザーズを連結の範囲に含めております。

平成25年6月に新たに株式を取得した日本商務株式会社を連結の範囲に含めております。

平成25年9月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年10月に新たに株式を取得したサンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

平成25年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングがアイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社名

株式会社アジアMONOづくり研究所

平成25年5月に株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

平成25年12月に連結子会社である株式会社OSインターナショナルがA-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITEDの株式を売却したことにより、同社、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>決算日</u>
日本商務株式会社	3月31日
アイエヌエス・ソリューション株式会社	3月31日
OS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日
PT. OS SERVICE INDONESIA	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品

最終仕入原価法

原材料

月別総平均法

仕掛品

個別法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 1年～20年



- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
売上高及び売上原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間  
のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に表示しておりました△4千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に表示しておりました△1,091千円は「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」75,027千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました90,899千円は「為替差益」は27,261千円、「その他」63,637千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました△1,035千円は「子会社株式の取得による支出」△0千円、「その他」△1,034千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
定期預金	一千円	21,106千円
建物及び構築物	439,887	43,436
土地	272,933	272,933
投資有価証券	—	168,865
計	712,820	506,342

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
社債(1年内償還予定のものを含む)	115,250千円	70,000千円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	250,000	318,532
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	33,603	19,803
計	398,853	408,335

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	19,711千円	5,384千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	2,635,348千円	2,850,970千円
退職給付費用	51,928	79,519
募集費	715,835	722,179
賃借料	800,776	892,750

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,166千円	879千円
工具、器具及び備品	—	117
その他	13	—

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	7,776千円	一千円
工具、器具及び備品	3,774	—
その他	1,644	—

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（減損損失を計上した資産グループ）

用途	種類	場所
事務所設備等	建物及び構築物等	静岡県、東京都

（経緯）

建物及び構築物等については、当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	35,834千円
工具、器具及び備品	3,036千円
その他	350千円
計	39,221千円

（資産のグルーピングの方法）

建物及び構築物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び構築物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

※5 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

特別損失ののれん償却は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項に規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,887千円	△68,581千円
組替調整額	—	45,219
税効果調整前	4,887	△23,362
税効果額	△43	78,022
その他有価証券評価差額金	4,844	54,659
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75,591	239,288
その他の包括利益合計	80,436	293,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,569,800	—	—	15,569,800
合計	15,569,800	—	—	15,569,800
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	103,566
合計		—	—	—	—	—	103,566

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	利益剰余金	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,569,800	98,900	—	15,668,700
合計	15,569,800	98,900	—	15,668,700
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

（注）普通株式の増加98,900株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	100,506
合計		—	—	—	—	—	100,506

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,233	利益剰余金	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,363,905千円	6,032,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△115,574	△1,512,804
現金及び現金同等物	3,248,330	4,520,185

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

アスカ・クリエイション(株)

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

(株)グレイスケール

流動資産	936,215千円
固定資産	58,719
のれん	510,559
流動負債	△526,130
固定負債	△134,098
少数株主持分	△4,483
上記連結子会社3社の株式取得価額	840,782
前期末払金の支払額	103,627
上記連結子会社3社の現金及び現金同等物	△462,584
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	481,825

古籟依(大連)信息科技有限公司

PT. SELNAJAYA PRIMA

流動資産	247,918千円
固定資産	17,378
のれん	4,799
流動負債	△35,220
固定負債	△4,745
少数株主持分	△130,882
支配獲得時までの持分評価額	△99,248
上記連結子会社2社の株式取得価額	—
上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	△175,281
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△175,281

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支（純額）との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)コンピュータシステム研究所

P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.

(株)ブラザーズ

サンシン電機(株)

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

アイエヌエス・ソリューション(株)

流動資産	4,155,784千円
固定資産	1,618,618
のれん	232,784
流動負債	△1,663,896
固定負債	△1,039,075
負ののれん	△240,130
少数株主持分	△241,101
上記連結子会社6社の株式取得価額	2,822,983
上記連結子会社6社の現金及び現金同等物	△1,093,505
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,729,477

日本商務(株)

流動資産	128,868千円
固定資産	5,525
のれん	254,411
流動負債	△243,955
固定負債	△133,049
上記連結子会社1社の株式取得価額	11,800
上記連結子会社1社の現金及び現金同等物	△50,228
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△38,428

※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

これはAsia Human Resources Power Company Limited、Petchthaweephon Service Company Limited及びY'sサクセス(株)からの事業の譲受けによるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。

のれん	129,499千円
事業譲受けによる支出	129,499

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

これは(株)JT、(株)キヅナソフト、Van Huy Hoang Co. Ltd. 及び(株)スタンプからの事業の譲受けによるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。

のれん	68,047千円
事業譲受けによる支出	68,047



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	1,613,250	—	2,550,678
工具、器具及び備品	27,735	23,141	—	4,593
機械装置及び運搬具	25,214	21,282	2,786	1,144
合計	4,216,878	1,657,674	2,786	2,556,416

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	1,877,210	—	2,286,718
工具、器具及び備品	14,726	11,606	—	3,120
合計	4,178,655	1,888,816	—	2,289,839

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	220,732	234,700
1年超	2,818,059	2,583,359
合計	3,038,792	2,818,059
リース資産減損勘定の残高	2,786	—

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	468,907	463,992
リース資産減損勘定の取崩額	5,397	2,786
減価償却費相当額	273,287	268,731
支払利息相当額	260,407	243,746

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	57,438	26,528
1年超	16,850	881
合計	74,289	27,409

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	3,363,905	3,363,905	—
②受取手形及び売掛金	5,232,946	5,232,946	—
③投資有価証券	29,320	29,320	—
④敷金及び保証金	683,595	646,079	△37,516
資産計	9,309,767	9,272,250	△37,516
①短期借入金	2,020,000	2,020,000	—
②未払金	2,341,638	2,341,638	—
③未払法人税等	130,496	130,496	—
④未払消費税等	439,373	439,373	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	115,250	114,023	△1,226
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,136,961	2,106,918	△30,042
負債計	7,183,719	7,152,451	△31,268

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,032,990	6,032,990	—
②受取手形及び売掛金	6,529,303	6,529,303	—
③投資有価証券	540,647	540,647	—
④敷金及び保証金	742,735	709,098	△33,636
資産計	13,845,675	13,812,039	△33,636
①短期借入金	3,550,000	3,550,000	—
②未払金	2,905,759	2,905,759	—
③未払法人税等	354,009	354,009	—
④未払消費税等	340,967	340,967	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	70,000	68,969	△1,030
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,408,907	3,338,244	△70,663
負債計	10,629,643	10,557,949	△71,694

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### ④敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### ①短期借入金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤社債、⑥長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	117,368	122,623
関係会社株式	19,711	5,384
その他	—	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,363,905	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,232,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	10,000
合計	8,596,851	—	—	10,000

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,032,990	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,529,303	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	10,000	20,000	—	—
その他	1,314	51,417	—	12,298
合計	12,573,607	71,417	—	12,298

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,020,000	—	—	—	—	—
社債	38,500	38,500	38,250	—	—	—
長期借入金	554,917	542,444	489,544	442,884	92,852	14,320
その他有利子負債 割賦未払金	13,800	6,601	6,601	6,601	—	—
合計	2,627,217	587,545	534,395	449,485	92,852	14,320

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,550,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	830,077	794,082	729,634	375,030	678,248	1,832
その他有利子負債 割賦未払金	6,601	6,601	6,601	—	—	—
合計	4,406,678	820,683	756,235	385,030	678,248	1,832

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,715	1,371	344
② 債券	8,224	6,567	1,656
③ その他	16,348	15,497	850
小計	26,288	23,436	2,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,031	3,490	△459
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,031	3,490	△459
合計	29,320	26,927	2,392

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	287,789	156,190	131,598
② 債券	38,645	30,424	8,220
③ その他	34,588	31,519	3,069
小計	361,023	218,134	142,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	107	114	△6
② 債券	44,690	48,199	△3,509
③ その他	134,825	148,559	△13,733
小計	179,623	196,872	△17,249
合計	540,647	415,007	125,639

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	101,665	14,416	—
債券	321,851	13,381	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△401,253	△830,946
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△401,253	△830,946
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	44,592	27,753
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2) + (3) (千円)	△356,661	△803,192
(5) 退職給付引当金 (千円)	△356,661	△803,192

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	43,963	161,761
(2) 利息費用 (千円)	546	1,228
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,363	10,368
(4) 確定拠出型年金掛金拠出額 (千円)	67,387	69,714
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (千円)	113,261	243,073

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び国内連結子会社一社についてのみ原則法を採用しており、その他一部の連結子会社については、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

下記は原則法による退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

当社	期間定額基準
国内連結子会社	支給倍率基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.2%~0.3%	0.2%~0.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

当社及び国内連結子会社

4~6年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	11,569千円	15,379千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	取締役1名 従業員等16名	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名	取締役2名 従業員等14名
ストックオプシ ョン数(注)	普通株式 90,500株	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株	普通株式 97,000株
付与日	平成20年9月25日	平成21年3月1日	平成21年3月1日	平成21年10月20日
権利確定条件	新株予約権者は権 利行使の際に、当 社及び当社子会社 の取締役、監査 役、従業員等であ ることを要する。	新株予約権者は、 権利行使時におい ても、当社又は当 社子会社の取締 役、監査役及び従 業員のいずれかの 地位にあることを 要する。	同左	新株予約権者は権 利行使の際に、当 社及び当社子会社 の取締役、監査 役、従業員等であ ることを要する。
対象勤務期間	対象の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで

	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	従業員等35名	取締役2名 従業員等9名	監査役2名 従業員等42名
ストックオプシ ョン数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 110,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成23年2月17日	平成24年2月15日	平成24年7月18日
権利確定条件	新株予約権者は権 利行使の際に、当 社及び当社子会社 の取締役、監査 役、従業員等であ ることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	対象の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

## ① ストックオプションの数

	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	59,500	34,500	31,800	59,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	34,000	22,500	3,900	1,000
失効	25,500	—	9,000	15,000
未行使残	—	12,000	18,900	43,000
	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	153,000	110,000	225,000	
付与	—	—	—	
失効	—	8,000	12,500	
権利確定	153,000	—	—	
未確定残	—	102,000	212,500	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	
権利確定	153,000	—	—	
権利行使	37,500	—	—	
失効	11,000	—	—	
未行使残	104,500	—	—	

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	588	134	318	686
行使時平均株価 (円)	957	707	579	1,132
公正な評価単価 (円)	126	—	541	436

	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	408	345	322
行使時平均株価 (円)	963	—	—
公正な評価単価 (円)	359	211	152

(注) 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションはありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,127千円	11,271千円
繰越欠損金	496,546	827,487
退職給付引当金	118,885	266,029
減損損失	1,059	—
減価償却超過額	7,776	6,706
一括償却資産損金不算入額	2,407	1,806
資産除去債務	2,146	33,773
その他	154,605	280,496
繰延税金資産小計	795,554	1,427,571
評価性引当額	△657,732	△1,338,613
繰延税金資産合計	137,821	88,957
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	△21,651	△17,976
その他	△15,783	△280,150
繰延税金負債合計	△37,434	△298,126
繰延税金資産(負債)の純額	100,387	△209,168

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,489千円	15,911千円
固定資産 - 繰延税金資産	51,057	46,581
流動負債 - 繰延税金負債	△2,792	△44,880
固定負債 - 繰延税金負債	△11,367	△226,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	2.0	1.5
のれん	13.5	8.9
負ののれん	△6.3	△8.2
株式報酬費用	0.5	0.4
連結子会社との税率差異	△10.5	△7.7
評価性引当額の増減	△5.8	△8.5
その他	△4.2	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	23.8

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社コンピュータシステム研究所  
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を強化するため。

ハ. 企業結合日

平成25年1月31日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 80.9%

取得後の議決権比率 80.9%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は91.0%であります。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社コンピュータシステム研究所の議決権の80.9%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社コンピュータシステム研究所は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 970,994千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 27,914千円

取得原価 998,909千円

なお、企業結合日後、104,059千円を取得原価として株式を追加取得しております。

④ 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ. 負ののれん発生益の金額

25,018千円

なお、企業結合日後、株式を追加取得することにより、負ののれん発生益が53,466千円発生しております。

ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回った為、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 771,006千円

固定資産 1,506,541千円

資産合計 2,277,547千円

流動負債 403,074千円

固定負債 609,444千円

負債合計 1,012,518千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 205,897千円

経常利益 △51,390千円

当期純利益 △62,155千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ブラザーズ

事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

繁閑サイクルが異なる製造業外分野を強化するため。

ハ. 企業結合日

平成25年5月17日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社ブラザーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社ブラザーズは被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 172,835千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 21,300千円

取得原価 194,135千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

145,923千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 100,725千円

固定資産 8,408千円

資産合計 109,133千円

流動負債 31,434千円

固定負債 29,486千円

負債合計 60,921千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 197,866千円

経常利益 △10,423千円

当期純利益 △16,869千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(3) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日本商務株式会社

事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

製造系アウトソーシング事業の売上増強を図るため。

ハ. 企業結合日

平成25年6月27日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、日本商務株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、日本商務株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 0千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 11,800千円

取得原価 11,800千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

254,411千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 128,868千円

固定資産 5,525千円

資産合計 134,393千円

流動負債 243,102千円

固定負債 133,901千円

負債合計 377,004千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 310,895千円

経常利益 △326,952千円

当期純利益 △417,630千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(4) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サンシン電機株式会社  
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.  
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

開発から量産までの一括受託体制の強化によって、生産アウトソーシングサービスの充実及びASEANの主要各国にてグローバルなネットワーク戦略を進めるため。

ハ. 企業結合日

平成25年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、サンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、サンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,371,387千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,309千円
取得原価		1,437,696千円

④ 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ. 負ののれん発生益の金額

125,259千円

ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回った為、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,074,928千円
固定資産	21,916千円
資産合計	3,096,844千円
流動負債	1,208,548千円
固定負債	325,340千円
負債合計	1,533,888千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,891,834千円
経常利益	△49,927千円
当期純利益	△59,897千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成24年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成25年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、グループの業容拡大に伴い、当連結会計年度より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	24,178,386	12,260,734	614,886	427,660	4,456,401	41,938,069	152,383	42,090,453	-	42,090,453
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	422,232	48,899	30,268	-	80,978	582,378	-	582,378	△582,378	-
計	24,600,619	12,309,633	645,155	427,660	4,537,379	42,520,448	152,383	42,672,831	△582,378	42,090,453
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	113,796	667,945	248,894	148,800	△38,144	1,141,292	8,605	1,149,897	△149,385	1,000,512
セグメント資産	10,150,766	5,563,493	683,760	61,563	2,861,012	19,320,597	32,401	19,352,999	△5,486,588	13,866,410
その他の項目										
減価償却費	187,015	101,154	6,183	-	21,245	315,599	5,337	320,936	-	320,936
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	130,770	84,735	2,580	-	12,817	230,903	-	230,903	-	230,903

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△149,385千円は、のれんの償却額△277,568千円、セグメント間取引128,183千円であります。  
セグメント資産の調整額△5,486,588千円は、主に親会社における関係会社株式であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,812,545	17,079,977	603,865	477,125	7,220,785	47,194,300	190,004	47,384,304	-	47,384,304
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	454,870	89,247	-	8,814	316,975	869,908	-	869,908	△869,908	-
計	22,267,416	17,169,225	603,865	485,940	7,537,760	48,064,208	190,004	48,254,212	△869,908	47,384,304
セグメント利益	538,148	742,528	139,567	129,700	22,027	1,571,972	5,313	1,577,285	△374,373	1,202,912
セグメント資産	13,967,240	7,961,559	824,543	88,466	6,358,318	29,200,129	40,183	29,240,313	△8,897,304	20,343,008
その他の項目										
減価償却費	150,913	162,388	5,672	-	25,979	344,954	3,668	348,622	-	348,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	237,881	169,263	1,350	-	26,395	434,891	380	435,272	-	435,272

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△374,373千円は、のれんの償却額△371,635千円、セグメント間取引△2,738千円であります。

セグメント資産の調整額△8,897,304千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
37,634,052	4,456,401	42,090,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
40,163,518	7,220,785	47,384,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	39,221	-	-	-	-	-	-	39,221

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,156	264,293	-	-	40,859	-	-	330,309
当期末残高	59,900	793,097	-	-	255,196	-	-	1,108,194

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	-	-	-	-	-	138,337
当期末残高	80,514	105,864	-	-	-	-	-	186,378

（注） 1 のれんの当期償却額330,309千円は、「販売費及び一般管理費」に277,568千円、特別損失の「のれん償却額」に52,741千円計上しております。

2 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,446	237,968	-	-	69,219	-	-	371,635
当期末残高	416,320	640,502	-	-	273,761	-	-	1,330,585

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	-	-	-	-	-	138,337
当期末残高	11,502	36,538	-	-	-	-	-	48,040

（注） 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である㈱アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

なお、平成24年5月に㈱アウトソーシングセントラルは、㈱アネブルへ商号変更しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日、平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で㈱コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

また、「製造系アウトソーシング事業」及び「海外事業」セグメントにおいて、平成25年10月1日付でサンシン電機㈱及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN. BHD. の株式を取得したことに伴い、125,259千円計上しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	283円24銭	366円71銭
1株当たり当期純利益金額	44円46銭	77円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円39銭	76円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	641,670	1,122,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,670	1,122,365
普通株式の期中平均株式数(株)	14,430,300	14,473,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,708	290,569
(うち新株予約権(株))	(23,708)	(290,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数6,065個)	—

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の発行)

当社は、平成26年2月10日付の取締役会決議において、平成25年3月27日開催の当社第16期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

1. 新株予約権の発行日  
平成26年2月28日
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式140,000株
3. 新株予約権の総数  
1,400個
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1個当たり 126,600円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
177,240,000円
6. 新株予約権の行使期間  
平成28年3月1日から平成31年2月28日
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額  
1個当たり 63,300円
8. 付与対象者  
当社従業員 36名  
当社子会社取締役 9名



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アネブル	第2回 無担保社債 (注2)	平成20年 9月30日	115,250 (38,500)	— (—)	1.39	銀行保証	平成27年9月30日
(株)コンピュータシ テム研究所	第11回 銀行保証付 私募債 (注2)	平成24年 3月26日	— (—)	70,000 (20,000)	0.79	銀行保証	平成29年3月24日
合計	—	—	115,250 (38,500)	70,000 (20,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。  
 2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項※1」に記載しております。  
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,020,000	3,550,000	0.3%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	554,917	830,077	1.1%	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,038	51,443	1.4%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,582,044	2,578,830	1.1%	平成27年2月 ～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	153,633	133,177	1.4%	平成28年3月 ～平成30年4月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	13,800	6,601	1.6%	—
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	19,803	13,202	1.6%	平成28年5月
合計	4,387,236	7,163,331	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	794,082	729,634	375,030	678,248
リース債務	50,654	49,117	32,305	1,100
その他有利子負債	6,601	6,601	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,415,644	21,433,078	33,609,640	47,384,304
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△111,154	131,753	567,514	1,589,844
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△121,531	29,870	333,851	1,122,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△8.42	2.06	23.09	77.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.42	10.47	20.98	54.28

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,388	367,670
受取手形	364,321	58,136
売掛金	※32,213,870	※32,375,901
貯蔵品	10,639	15,369
前払費用	255,149	224,502
関係会社短期貸付金	603,266	1,022,029
関係会社立替金	87,578	165,710
繰延税金資産	59,428	13,774
その他	160,289	81,744
貸倒引当金	△37,029	△53,074
流動資産合計	3,864,903	4,271,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	911,421	917,826
減価償却累計額	△221,682	△268,114
建物（純額）	※2689,739	※2649,712
構築物	63,137	63,137
減価償却累計額	△35,428	△39,100
構築物（純額）	27,709	24,037
機械及び装置	4,517	4,517
減価償却累計額	△4,058	△4,163
機械及び装置（純額）	458	354
車両運搬具	60,774	74,598
減価償却累計額	△51,284	△56,427
車両運搬具（純額）	9,489	18,170
工具、器具及び備品	463,959	472,618
減価償却累計額	△424,325	△443,043
工具、器具及び備品（純額）	39,634	29,575
土地	※2299,490	※2299,490
リース資産	88,150	88,150
減価償却累計額	△14,209	△31,848
リース資産（純額）	73,940	56,302
有形固定資産合計	1,140,462	1,077,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
のれん	267,802	424,901
ソフトウェア	55,028	92,380
ソフトウェア仮勘定	17,072	189,087
リース資産	109,749	114,489
その他	15,564	15,084
無形固定資産合計	465,217	835,944
投資その他の資産		
投資有価証券	121,628	124,819
関係会社株式	3,459,044	6,102,640
出資金	6,460	6,450
関係会社長期貸付金	493,881	334,806
長期前払費用	11,076	10,917
繰延税金資産	46,000	40,858
敷金及び保証金	426,785	425,140
その他	22,056	22,056
貸倒引当金	-	△21,025
投資損失引当金	△30,606	△30,606
投資その他の資産合計	4,556,327	7,016,057
固定資産合計	6,162,007	8,929,643
資産合計	10,026,910	13,201,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,020,000	3,550,000
関係会社短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 512,065	※2 759,584
リース債務	42,130	49,831
未払金	1,419,913	1,507,265
未払費用	93,874	33,413
未払法人税等	17,322	156,651
未払消費税等	243,362	98,405
預り金	210,430	215,236
その他	9,460	7,414
流動負債合計	4,568,560	6,877,802
固定負債		
長期借入金	※2 1,396,316	※2 2,330,069
リース債務	153,169	133,177
退職給付引当金	132,929	164,542
負ののれん	80,514	11,502
その他	68,607	69,350
固定負債合計	1,831,536	2,708,641
負債合計	6,400,097	9,586,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	514,780
資本剰余金		
資本準備金	596,243	625,580
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	881,614	910,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	2,442,201	2,373,017
利益剰余金合計	2,547,201	2,478,017
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,523,165	3,512,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	1,801
評価・換算差額等合計	82	1,801
新株予約権	103,566	100,506
純資産合計	3,626,813	3,614,962
負債純資産合計	10,026,910	13,201,406

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,780,820	20,790,044
売上原価	17,169,358	16,390,327
売上総利益	4,611,462	4,399,717
販売費及び一般管理費	※1 4,325,832	※1 3,932,427
営業利益	285,629	467,289
営業外収益		
受取利息	8,200	9,590
受取配当金	65,185	20,783
不動産賃貸料	293,016	392,791
負ののれん償却額	69,012	69,012
その他	21,416	17,754
営業外収益合計	456,830	509,933
営業外費用		
支払利息	29,563	40,265
不動産賃貸原価	300,460	385,782
ポイントプログラム解除金	-	78,757
その他	34,363	21,771
営業外費用合計	364,387	526,576
経常利益	378,073	450,646
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	39,828	-
固定資産売却益	-	※2 226
特別利益合計	39,828	226
特別損失		
固定資産除売却損	※3 221	※3 43
減損損失	※4 26,506	-
関係会社株式評価損	236,599	105,424
投資損失引当金繰入額	30,606	-
事務所移転費用	51,287	-
貸倒引当金繰入額	36,643	37,052
特別損失合計	381,864	142,521
税引前当期純利益	36,036	308,351
法人税、住民税及び事業税	10,065	140,021
法人税等調整額	△44,515	49,737
法人税等合計	△34,450	189,759
当期純利益	70,487	118,592

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		16,116,030	93.9	15,426,076	94.1
II 経費		1,053,327	6.1	964,251	5.9
当期売上原価		17,169,358	100.0	16,390,327	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	485,443	596,243	285,370	881,614	105,000	2,487,157	2,592,157
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△115,442	△115,442
当期純利益						70,487	70,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△44,955	△44,955
当期末残高	485,443	596,243	285,370	881,614	105,000	2,442,201	2,547,201

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△391,094	3,568,120	△446	△446	91,996	3,659,670
当期変動額						
新株の発行						－
剰余金の配当		△115,442				△115,442
当期純利益		70,487				70,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			529	529	11,569	12,098
当期変動額合計	－	△44,955	529	529	11,569	△32,856
当期末残高	△391,094	3,523,165	82	82	103,566	3,626,813



当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	485,443	596,243	285,370	881,614	105,000	2,442,201	2,547,201
当期変動額							
新株の発行	29,336	29,336		29,336			
剰余金の配当						△187,776	△187,776
当期純利益						118,592	118,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	29,336	29,336	—	29,336	—	△69,184	△69,184
当期末残高	514,780	625,580	285,370	910,950	105,000	2,373,017	2,478,017

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△391,094	3,523,165	82	82	103,566	3,626,813
当期変動額						
新株の発行		58,672				58,672
剰余金の配当		△187,776				△187,776
当期純利益		118,592				118,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,719	1,719	△3,060	△1,340
当期変動額合計	—	△10,511	1,719	1,719	△3,060	△11,851
当期末残高	△391,094	3,512,653	1,801	1,801	100,506	3,614,962

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～11年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。

5 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社立替金」165,710千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた247,868千円は、「関係会社立替金」87,578千円、「その他」160,289千円として組み替えております。

前事業年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」189,087千円は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた32,636千円は、「ソフトウェア仮勘定」17,072千円、「その他」15,564千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(株)アネブル	115,250千円	一千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	33,463千円	32,320千円
土地	131,224	131,224
計	164,688	163,545

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	250,000	250,000
計	250,000	250,000

※3 関係会社に関する項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	36,676千円	71,946千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.7%、当事業年度62.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.3%、当事業年度37.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	166,648千円	228,256千円
給与手当	1,336,180	1,167,462
退職給付費用	30,162	43,579
福利厚生費	220,494	206,764
通信交通費	254,921	221,431
減価償却費	154,799	124,355
募集費	584,875	481,716
賃借料	478,870	453,641

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	一千円	226千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	一千円	43千円
工具、器具及び備品	221	—

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を計上した資産グループ)

用途	種類	場所
事務所設備等	建物等	静岡県、東京都

(経緯)

建物等については、当社の事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

建物	23,618千円
工具、器具及び備品	2,887千円
計	26,506千円

(資産のグルーピングの方法)

建物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

建物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	1,840	274
1年超	274	—
合計	2,114	274

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	3,459,044	6,102,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	46,748千円	—千円
賞与引当金に係る社会保険料	5,541	—
未払事業税	—	8,078
その他	7,137	5,695
繰延税金資産合計	59,428	13,774
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式評価損	84,324千円	121,897千円
退職給付引当金	47,376	58,642
資産除去債務	19,826	21,916
貸倒引当金	13,059	26,264
繰越欠損金	12,561	—
投資損失引当金	10,908	10,908
減損償却超過額	7,250	6,332
その他	36,944	33,840
繰延税金資産小計	232,251	279,802
評価性引当額	△162,778	△214,219
繰延税金資産合計	69,473	65,582
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する費用	△21,651	△17,728
為替差益	—	△5,998
その他	△1,821	△997
繰延税金負債合計	△23,472	△24,724
繰延税金資産の純額	46,000	40,858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.8	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△68.7	△1.8
住民税均等割	25.2	3.0
株式報酬費用	13.1	4.7
のれん償却	50.4	8.2
子会社株式売却損益	△31.2	—
資産調整勘定	△50.2	△5.5
抱合せ株式消滅差益	△45.0	—
負ののれん	△77.9	△8.5
税率変更による影響	△2.5	1.9
評価性引当額の増減	11.9	16.6
その他	4.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△95.6	61.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成25年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	244円15銭	241円88銭
1株当たり当期純利益金額	4円88銭	8円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円87銭	8円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	70,487	118,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	70,487	118,592
普通株式の期中平均株式数（株）	14,430,300	14,473,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	23,708	290,569
（うち新株予約権（株））	(23,708)	(290,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株予約権の数6,065個）	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年2月10日付の取締役会決議において、平成25年3月27日開催の当社第16期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

1. 新株予約権の発行日  
平成26年2月28日
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式140,000株
3. 新株予約権の総数  
1,400個
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1個当たり 126,600円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
177,240,000円
6. 新株予約権の行使期間  
平成28年3月1日から平成31年2月28日
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額  
1個当たり 63,300円
8. 付与対象者  
当社従業員 36名  
当社子会社取締役 9名



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)テクノスマイル	3,700	117,368
明治ホールディングス(株)	784	5,305
エスペック(株)	1,900	1,558
(株)T&Dホールディングス	400	587
計	6,784	124,819

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	911,421	6,405	—	917,826	268,114	46,432	649,712
構築物	63,137	—	—	63,137	39,100	3,672	24,037
機械及び装置	4,517	—	—	4,517	4,163	104	354
車両運搬具	60,774	18,377	4,554	74,598	56,427	9,632	18,170
工具、器具及び備品	463,959	8,658	—	472,618	443,043	18,718	29,575
土地	299,490	—	—	299,490	—	—	299,490
リース資産	88,150	—	—	88,150	31,848	17,638	56,302
有形固定資産計	1,891,451	33,441	4,554	1,920,339	842,697	96,198	1,077,642
無形固定資産							
のれん	334,246	231,057	—	565,304	140,402	73,958	424,901
ソフトウェア	121,451	61,101	—	182,553	90,172	23,748	92,380
ソフトウェア仮勘定	17,072	200,209	28,194	189,087	—	—	189,087
リース資産	117,107	33,947	—	151,055	36,565	29,207	114,489
その他	18,801	—	—	18,801	3,716	479	15,084
無形固定資産計	608,680	526,316	28,194	1,106,801	270,857	127,394	835,944
長期前払費用	19,270	6,411	5,192	20,489	9,571	1,378	10,917

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

のれん	日本商務(株)事業譲受	231,057千円
ソフトウェア	社内システム構築費用	40,606千円
ソフトウェア仮勘定	人事・会計システム構築費用	142,800千円
リース資産(無形)	オラクル・ソフトウェア費用	14,157千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,029	74,099	—	37,029	74,099
投資損失引当金	30,606	—	—	—	30,606

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	252
預金	
当座預金	201,274
普通預金	50,763
別段預金	13,079
定期預金	102,300
計	367,670
合計	367,670

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	45,689
日下部機械㈱	399
ダイキン工業㈱	12,048
合計	58,136

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 12月 満期	2,813
平成26年 1月 "	15,045
" 2月 "	13,621
" 3月 "	13,267
" 4月 "	12,989
" 5月 "	399
合計	58,136

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	280,830
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	174,272
豊田合成(株)	108,588
(株)LIXIL	80,296
AGCテクノグラス(株)	21,902
その他	1,710,013
合計	2,375,901

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,213,870	21,509,688	21,347,658	2,375,901	90.0	38.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業服等	2,844
パンフレット	2,471
収入印紙・切手	225
金券	1,485
その他	8,342
合計	15,369

## e 関係会社短期貸付金

会社名	金額 (千円)
(株)アールピーエム	185,000
(株)アウトソーシングテクノロジー	75,000
エルゼクス(株)	109,850
(株)アストロン	36,000
OS (THAILAND) CO., LTD.	196,000
OSセミテック(株)	100,000
OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.	150,140
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	20,000
REVSONIC-ES(株)	10,000
日本商務(株)	29,500
サンシン電機(株)	100,000
OS POWER VIETNAM CO., LTD.	10,539
合計	1,022,029

## f 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
(株)OR J	45,000
(株)アウトソーシングテクノロジー	696,464
(株)トライアングル	37,653
OS (THAILAND) CO., LTD.	6,933
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	39,994
(株)OSインターナショナル	786,127
OS VIETNAM CO., LTD.	31,180
(株)アネブル	596,617
OSセミテック(株)	50,000
(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング	1,068,561
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,437,696
日本商務(株)	6,887
(株)ブラザーズ	194,135
(株)コンピュータシステム研究所	1,077,968
REVSONIC-ES(株)	18,419
(株)アジアMONOづくり研究所	9,000
合計	6,102,640

② 負債の部

a 短期借入金

内容	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	650,000
(株)静岡銀行	700,000
(株)りそな銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	500,000
合計	3,550,000

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)静岡銀行	399,588
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
(株)三井住友銀行	99,996
合計	759,584

c 未払金

区分	金額 (千円)
給与手当	900,678
社会保険料	369,501
事務所家賃	47,078
その他	190,005
合計	1,507,265

d 長期借入金

内容	金額 (千円)
(株)静岡銀行	1,280,064
(株)三菱東京UFJ銀行	675,000
(株)三井住友銀行	375,005
合計	2,330,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで															
定時株主総会	3月中															
基準日	12月31日															
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	—															
買取手数料	無料															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。															
株主に対する特典	12月31日（権利確定日）の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、QUOカードを贈呈。 <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>5枚</td> </tr> </table>	100株以上	QUOカード（1,000円分）	1枚	1,000株以上	QUOカード（1,000円分）	2枚	2,000株以上	QUOカード（1,000円分）	3枚	5,000株以上	QUOカード（1,000円分）	4枚	10,000株以上	QUOカード（1,000円分）	5枚
100株以上	QUOカード（1,000円分）	1枚														
1,000株以上	QUOカード（1,000円分）	2枚														
2,000株以上	QUOカード（1,000円分）	3枚														
5,000株以上	QUOカード（1,000円分）	4枚														
10,000株以上	QUOカード（1,000円分）	5枚														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |   |                          |
|---------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。           | 平成25年2月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく臨時報告書であります。                   | 平成25年2月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (第16期) 自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日                           | 平成25年3月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 内部統制報告書               | (第16期) 自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日                           | 平成25年3月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年4月2日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 四半期報告書及び確認書           | (第17期第1四半期) 自 平成25年1月1日<br>至 平成25年3月31日                       | 平成25年5月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。            | 平成25年8月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 四半期報告書及び確認書           | (第17期第2四半期) 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日                       | 平成25年8月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (9) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。           | 平成25年10月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。           | 平成25年10月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (11) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（株式の取得）に基づく臨時報告書であります。            | 平成25年10月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 四半期報告書及び確認書          | (第17期第3四半期) 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日                       | 平成25年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券届出書及びその添付書類      | ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行  | 平成26年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 有価証券届出書の訂正報告書        | 上記(13)有価証券届出書の訂正報告書   | 平成26年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (15) 有価証券届出書の訂正報告書        | 上記(13)有価証券届出書の訂正報告書   | 平成26年2月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (16) 有価証券届出書の訂正報告書        | 上記(13)有価証券届出書の訂正報告書   | 平成26年2月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成26年3月14日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

株式会社 アウトソーシング  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。